

第5章

海外直接投資

- ・ FDI 流入総額におけるアジアのシェアは、1985年から1995年の間に倍増した。2008年時点でも、1980年代半ばの2倍近い水準を保っている。
- ・ 中国は外資の投資先として突出しているが、そのシェアは低下しつつある。一方、インドはシェアを拡大している。
- ・ アジアの大半の主要国・地域において、財の輸出量は FDI 流入の増加に呼応している。
- ・ アジアへの FDI 流入は、製造業からサービス業へとシフトしている。



第1節 現況の概要

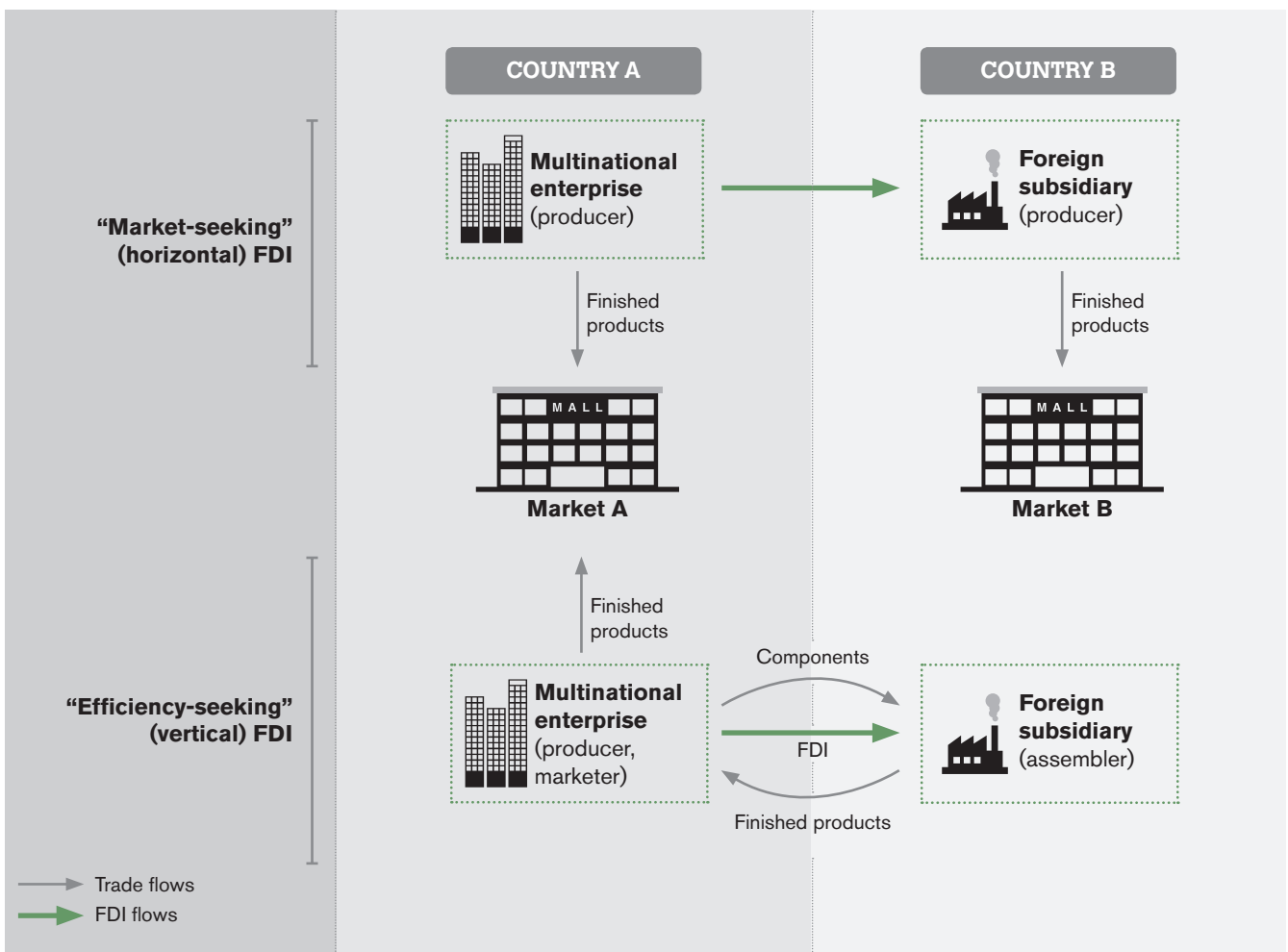
海外直接投資（foreign direct investment: FDI）は多国籍企業の生産活動の構造的・地理的多様化を促す。FDIの主たる目的は、生産工程を細分化し、サプライチェーンへの参加者がそれぞれ有する比較優位を發揮させるだけでなく（「効率性追求型 FDI」）、海外市場に参入することで外国の消費者に商品を直接販売することでもある（「市場追求型 FDI」）（図1）。投資のなかには（とりわけ中間財の）取引を増大させるものもあれば、逆に減少させるものもあるため（第1章を参照）、FDIの国際貿易に対する影響は曖昧である。しかし、FDIは国際生産ネットワークの発展に貢献しており、最大の FDI 流入を経験した国・地域は、財の輸出を最も大きく伸ばして

いる。⁽¹⁾ 生産工程の細分化・地理的分散は、開発途上国の生産者に輸出市場を拡大する絶好の機会を提供する。実際、投資先上位6ヶ国のうち3ヶ国は開発途上国であり、2009年に中国は FDI の受け入れで米国に次ぐ第2位に浮上した。⁽²⁾

アジアへの FDI は1980年代以降に急増した。1980年代半ばは年間50億米ドル程度に過ぎなかったが、1990年には230億米ドルに達し、1997年／1998年のアジア金融危機以降は後退したものの、2008年までには3070億米ドルへと増大した。⁽³⁾ 世界の FDI 流入におけるアジアのシェアは、1985年から1995年の間に10%から19%へと倍増し、その後もその高い水準をとどめている（図2）。同時に、中間財の輸出におけるアジアのシェアも、1995年の26%からの2009年の35%へと増大した。

図1

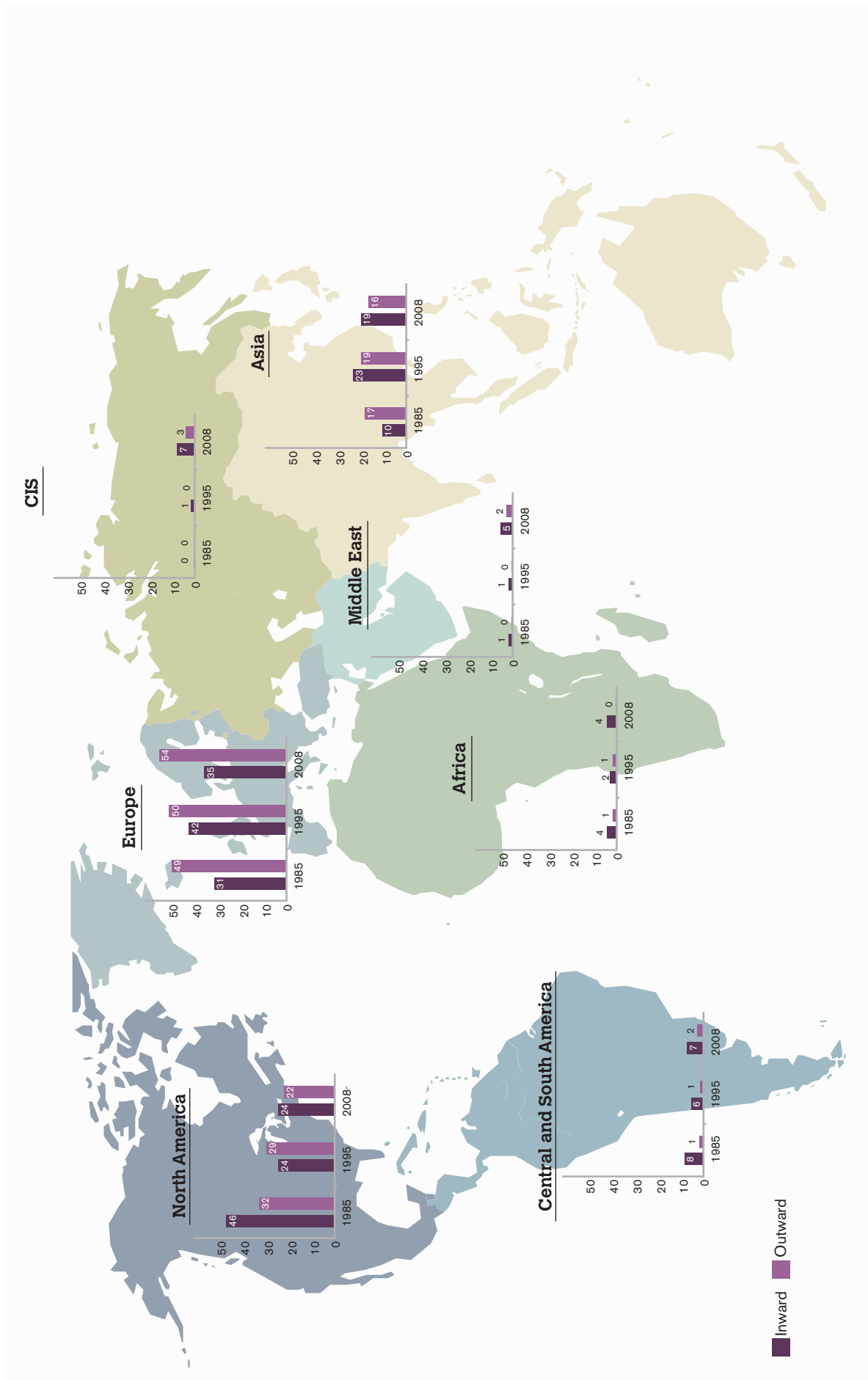
貿易と FDI の補完性と代替性



(出所) WTO 事務局。

図2

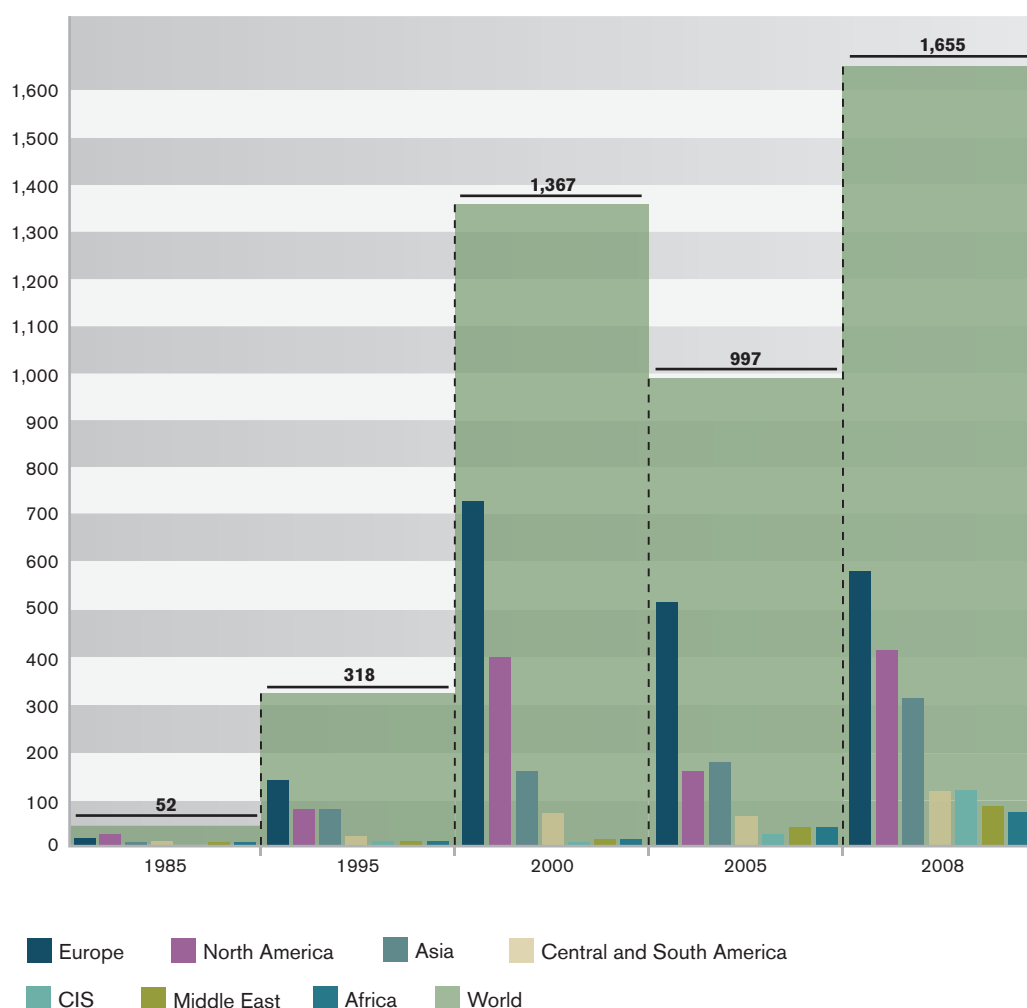
世界のFDI流入・流出の地域別シェア、1985、1995、2008年（％）



(出所) UNCTAD Stat データベース。

図 3

世界と地域別の FDI 流入、1985～2008年（単位：10億米ドル）



（出所）UNCTAD Stat データベース。

図 3 は、FDI 流入（金額）の変化を地域別に示している。欧州への FDI 流入は今も他の地域に比べて圧倒的に大きい。アジアへの流入も増えており、北米への流入が激減した2005年にはアジアが北米を抜いている。

第 2 節 アジアの貿易成長の主因

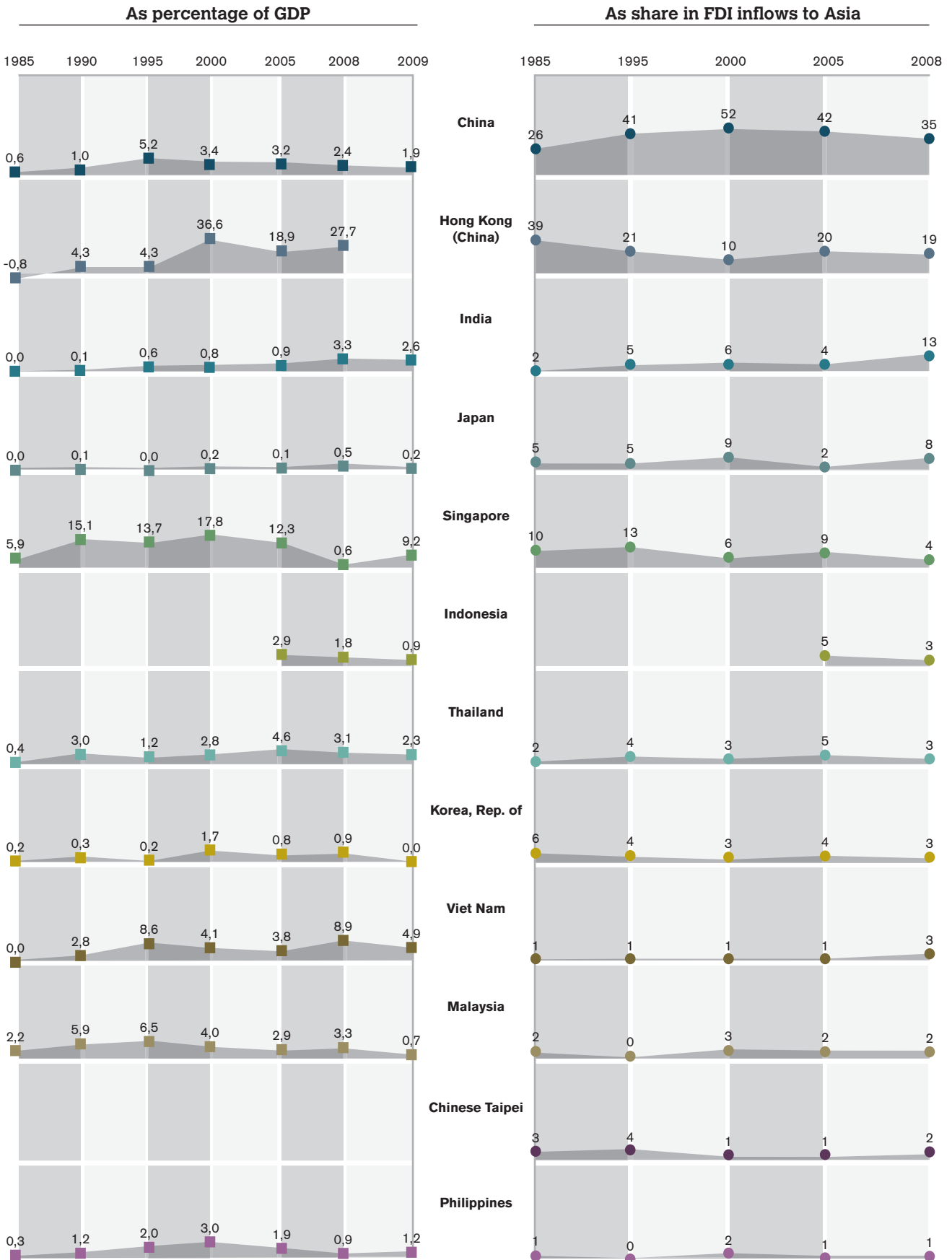
国内総生産（gross domestic product: GDP）との比率では、中国の FDI 流入は1995年にピークに達した。アジアの FDI 全体における中国のシェアが低下する一方で、投資先としてのインドやベトナムなどの重要性が高まった。しかし、投資額の水準で見れば、中国と香港は依然としてアジアで最も多く FDI を受け入れている（図 4、

図 5）。

図 5 は、1985年、1995年、2008年の財輸出と FDI 流入の水準を示す。前述したように、FDI と輸出の間には必ずしも直接的な因果関係が認められるわけではない。しかし、1995年の日本のように成熟した経済と、2008年の中国のような新興国との相違は注目に値する。経済大国である日本は、1995年において輸出では優勢だったが対内直接投資額については相対的に低い順位にとどまっていた。一方、2008年の中国は、輸出と FDI の両方で上位に位置していた。大変興味深いことに、2008年のインドは相対的に小さい輸出額と大きい FDI 流入額という、1995年の中国と同じ状況にあることが分かる。

図4

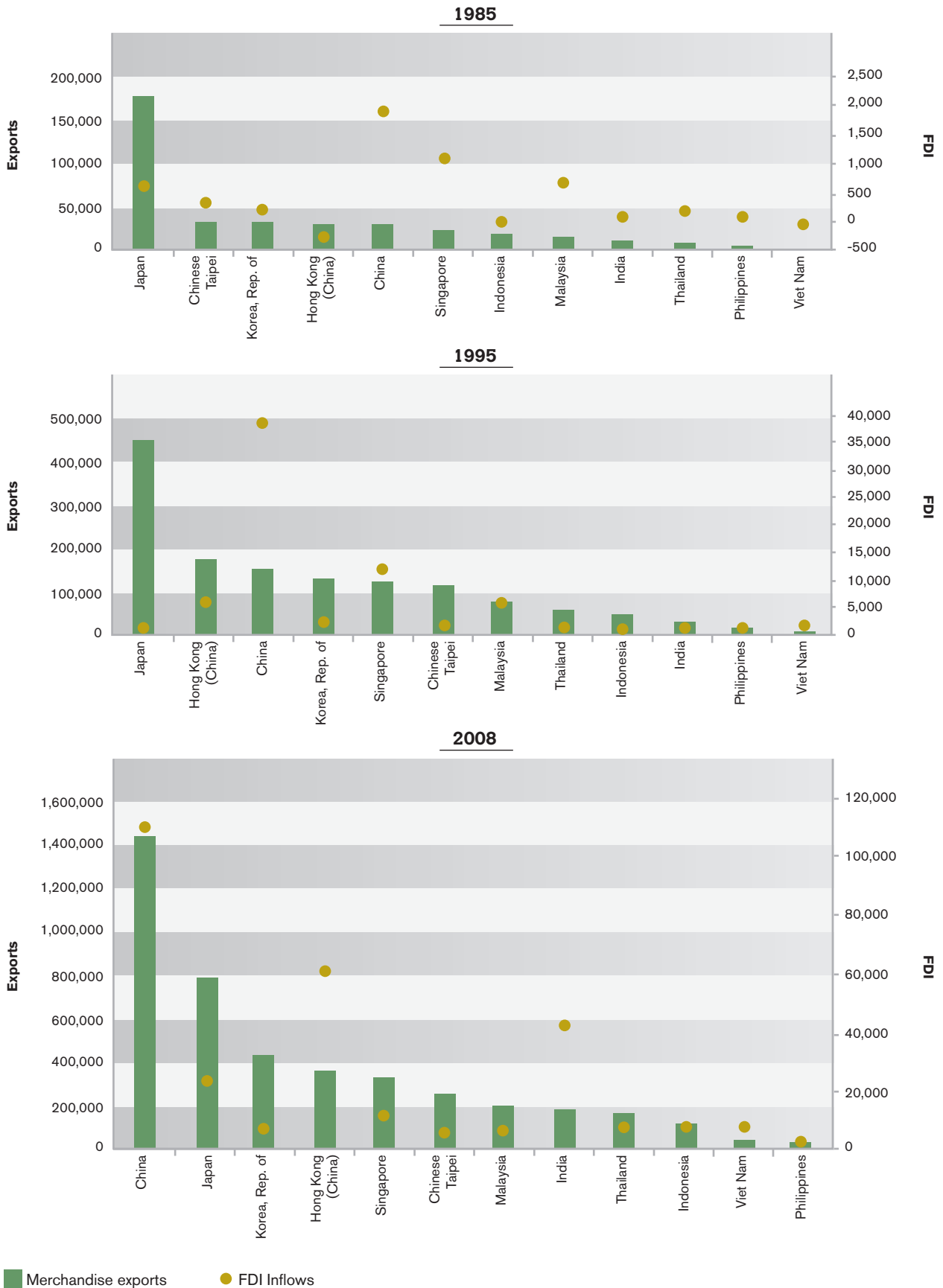
アジアの特定の国・地域への FDI 流入 (GDP に対する%、アジアにおけるシェア)



(出所) UNCTAD Stat データベースと世界銀行の世界開発指標データベース。

図 5

アジアの特定の国・地域の FDI 流入と財輸出、1985、1995、2008年（単位：100万米ドル）



(出所) ITC 投資マップと WTO 事務局。

第3節 海外直接投資—製造業からサービス業へ

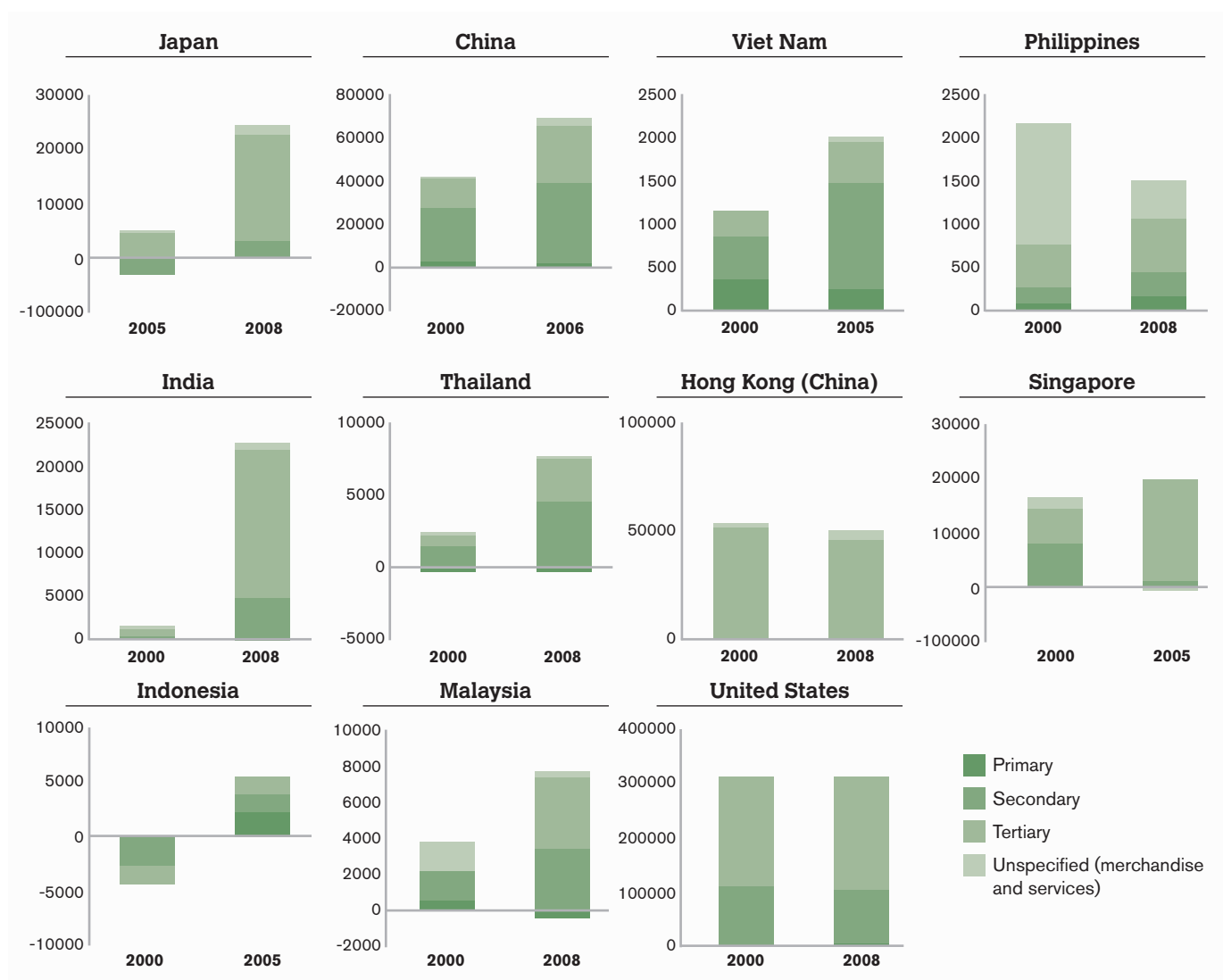
企業は製造業だけでなく、会計業務など一部のビジネスサービス機能のオフショアリングも増やしている。いわゆる第二次産業（主として製造業）から第三次産業（サービス業）へFDIの中心がシフトしているわけだが、多くの場合、多国籍企業がこうしたトレンドの推進役となっている。

中国、マレーシア、タイ、ベトナムへのFDIは、大部分が今も第二次産業を対象としている。実際、マレーシアとベトナムは、第三次産業へのシフトというアジア

地域全体のトレンドから外れている。両国とも第二次産業へのFDIが急増したが、これは、マレーシアの国際価値連鎖における役割が強化されたこと、ベトナムは比較的最近になって国際価値連鎖に組み入れられたことを反映している。一方、シンガポールでは、2000年には82億米ドルだった製造業へのFDI流入が、2005年には15億米ドルまで減少した。同じ時期に、第三次産業へのFDIフローは74億米ドルから189億米ドルに増えた。インドでも同様の傾向が認められ、第三次産業への投資は2000年の8億米ドルから2008年の167億米ドルへと増加した（図6）。

図6

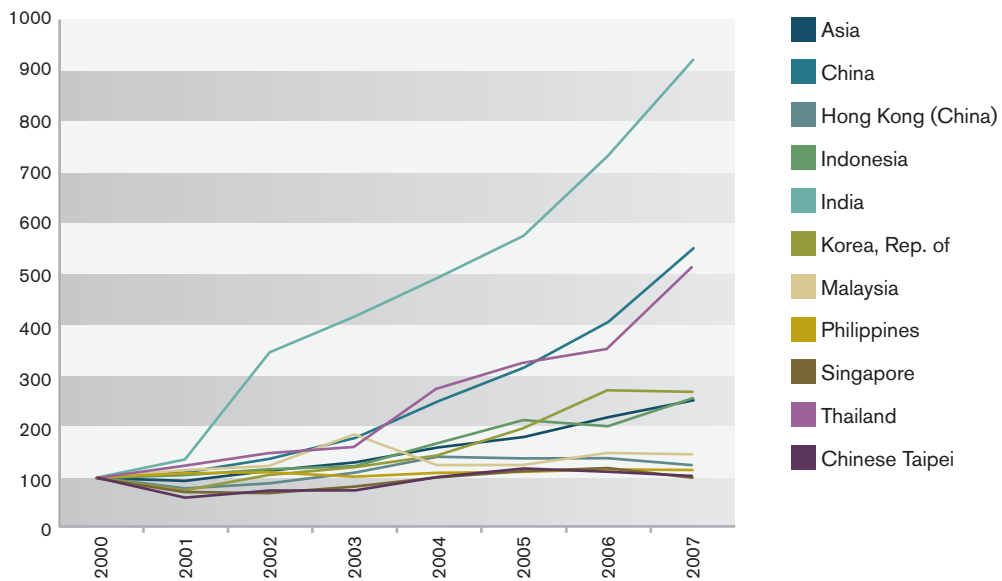
部門別のFDI流入（単位：100万米ドル）



（出所）ITC 投資マップ。

図 7

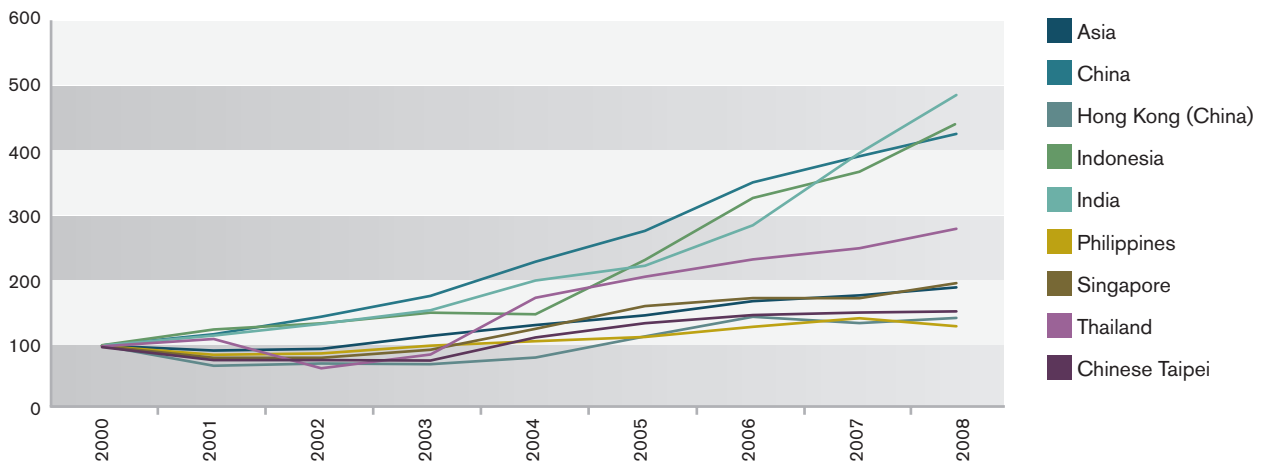
日本企業が株式の過半数を所有する製造業会社の売上高、2000～2007年（2000年 = 100）



（出所） OECD.Stat データベース。

図 8

米国企業が株式の過半数を所有する製造業会社の売上高、2000～2008年（2000年 = 100）



（出所） OECD.Stat データベース。

第4節 日本企業と米国企業の関連子会社の売上高が増大するアジア市場

多国籍企業とその海外での提携企業との関係は、単純な合弁会社や個別契約に基づく提携から、株式取得による経営権の支配まで多岐に渡っている。いわゆる「グリーンフィールド投資」(green field FDI)とは、既存の企業の経営権を獲得するのではなく、関連子会社をゼロから立ち上げるケースを指す。FDIは、企業にとって資金面での大きな利害関係を伴った長期的な関与を意味するため、投資先の経済環境だけでなく、制度・政治・文化等、多角的な分析を要する意思決定プロセスである。日

本企業が支配権を持つ関連子会社の50%以上はアジアに立地している。これらの売上高は2000年代を通じて着実に増加した(図7)。

米国企業の関連子会社に関する研究報告によると、米国企業は中国、インド、インドネシアでとりわけ活発に活動しており、これらの国々での売上高は最も急速に増加した(図8)。

[注]

- (1) Broadman (2005) の第7章を参照。
- (2) UNCTAD, *World Investment Report*.
- (3) UNCTAD, FDI データベース。

